

第 7 7 号議案

蒲郡市職員の退職手当に関する条例及び蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

蒲郡市職員の退職手当に関する条例及び蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を、次のように制定するものとする。

平成 2 8 年 1 2 月 7 日提出

蒲郡市長 稲 葉 正 吉

蒲郡市職員の退職手当に関する条例及び蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

別紙のとおり

提案理由

雇用保険法の改正に伴い、所要の改正を行うため提案する。

蒲郡市職員の退職手当に関する条例及び蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

(蒲郡市職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第1条 蒲郡市職員の退職手当に関する条例（昭和38年蒲郡市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第11条第5項中「、その者が退職の際勤務していた当該地方公共団体の事務を同法第5条第1項に規定する適用事業と」を削り、「高年齢継続被保険者」を「高年齢被保険者」に改め、同項第2号中「第37条の4第3項前段」を「第37条の4第3項」に改め、同条第6項中「、その者が退職の際勤務していた当該地方公共団体の事務を同法第5条第1項に規定する適用事業と」を削り、「高年齢継続被保険者」を「高年齢被保険者」に改め、同条第11項中「又は広域求職活動費」を「又は求職活動支援費」に改め、同項第6号を次のように改める。

(6) 求職活動に伴い雇用保険法第59条第1項各号のいずれかに該当する行為をする者 同条第2項に規定する求職活動支援費の額に相当する金額

第11条第15項中「規定は、」の次に「第5項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者（第5項又は第6項の規定により退職手当の支給を受けた者であって、当該退職手当の支給に係る退職の日の翌日から起算して1年を経過していないものを含む。）及び」を加え、「これら」を「第7項又は第8項」に改める。

(蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第2条 蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年蒲郡市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第15条第6項中「、その者が退職の際勤務していた当該地方公営企業の事業を同法第5条第1項に規定する適用事業と」を削り、「高年齢継続被保険者」を「高年齢被保険者」に改め、同条第8項中「第4項又は前項」を「前3項」に、「広域求職活動費」を「求職活動支援費」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成29年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 退職職員（退職した蒲郡市職員の退職手当に関する条例第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。以下この項から第4項までにおいて同じ。）であって、退職職員が退職の際勤務していた当該地方公共団体の事務を雇用保険法（昭和49年法律第116号）第5条第1項に規定する適用事業とみなしたならば雇用保険法等の一部を改正する法律（平成28年法律第17号）第2条の規定による改正前の雇用保険法第6条第1号に掲げる者に該当するものにつき、第1条の規定による改正後の蒲郡市職員の退職手当に関する条例（以下「改正後の職員退職手当条例」という。）第11条第5項又は第6項の勤続期間を計算する場合における蒲郡市職員の退職手当に関する条例第7条の規定の適用については、同条第1項中「在職期間」とあるのは「在職期間（雇用保険法等の一部を改正する法律（平成28年法律第17号）の施行の日（以下この項及び次項において「雇用保険法改正法施行日」という。）前の在職期間を有する者にあつては、雇用保険法改正法施行日以後の職員としての引き続いた在職期間）」と、同条第2項中「月数」とあるのは「月数（雇用保険法改正法施行日前の在職期間を有する者にあつては、雇用保険法改正法施行日の属する月から退職した日の属する月までの月数（退職した日が雇用保険法改正法施行日前である場合にあつては、0）」とする。
- 3 改正後の職員退職手当条例第11条第11項（第6号に係る部分に限り、同条第15項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員であつて求職活動に伴いこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に同号に規定する行為（当該行為に関し、第1条の規定による改正前の蒲郡市職員の退職手当に関する条例（以下この項及び第5項において「改正前の職員退職手当条例」という。）第11条第11項第6号に掲げる広域求職活動費に相当する退職手当が支給されている場合における当該行為を除く。）をしたもの（施行日前1年以内に改正前の職員退職手当条例第11条第5項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者であつて施行日以後に改正後の職員退職手当条例第11条第5項から第8項までの規定による退職手当の支給を受けることができる者となっていないものを除く。）について適用し、退職職員であつて施行日前に公共職業安定所の紹介により広範囲の地域にわたる求職活動をしたものに対する広域求職活動費に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 4 改正後の職員退職手当条例第11条第15項において準用する同条第11項

(第4号に係る部分に限る。)の規定は、退職職員であって施行日以後に職業に就いたものについて適用し、退職職員であって施行日前に職業に就いたものに対する蒲郡市職員の退職手当に関する条例第11条第11項第4号に掲げる就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

- 5 施行日前に改正前の職員退職手当条例第11条第5項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者(施行日以後に改正後の職員退職手当条例第11条第5項から第8項までの規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者を除く。)に対する蒲郡市職員の退職手当に関する条例第11条第11項第5号に掲げる移転費に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 6 退職企業職員(退職した蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第2条第1項に規定する職員をいう。以下同じ。)であって、退職企業職員が退職の際勤務していた当該地方公営企業の事業を雇用保険法第5条第1項に規定する適用事業とみなしたならば雇用保険法等の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の雇用保険法第6条第1号に掲げる者に該当するものにつき、第2条の規定による改正後の蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(以下「改正後の企業職員給与条例」という。)第15条第6項の規定の適用については、同項中「勤続期間」とあるのは「勤続期間(雇用保険法等の一部を改正する法律(平成28年法律第17号)の施行の日(以下この項において「雇用保険法改正法施行日」という。)前の勤続期間を有する者にあつては、雇用保険法改正法施行日以後の職員としての引き続いた勤続期間)」とする。
- 7 改正後の企業職員給与条例第15条第8項(就業促進手当に係る部分に限る。)の規定は、退職企業職員であって施行日以後に職業に就いたものについて適用し、退職企業職員であって施行日前に職業に就いたものに対する蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第15条第8項に掲げる就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。
- 8 改正後の企業職員給与条例第15条第8項(求職活動支援費に係る部分に限る。)の規定は、退職企業職員であって求職活動に伴い施行日以後に雇用保険法等の一部を改正する法律第2条の規定による改正後の雇用保険法第59条第1項各号のいずれかに該当する行為(当該行為に関し、第2条の規定による改正前の蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(以下この項及び次項において

「改正前の企業職員給与条例」という。)第15条第8項に掲げる広域求職活動費に相当する退職手当が支給されている場合における当該行為を除く。)をしたもの(施行日前1年以内に改正前の企業職員給与条例第15条第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者であって施行日以後に改正後の企業職員給与条例第15条第6項又は第7項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となっていないものを除く。)について適用し、退職企業職員であって施行日前に公共職業安定所の紹介により広範囲の地域にわたる求職活動をしたものに対する広域求職活動費に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

- 9 施行日前に改正前の企業職員給与条例第15条第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者(施行日以後に改正後の企業職員給与条例第15条第6項及び第7項の規定による退職手当の支給を受けることができる者となった者を除く。)に対する蒲郡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第15条第8項に掲げる移転費に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。